

資料

「企業短期経済観測調査」(平成7年8月)の結果

	主要短観	全国短観
調査対象企業数	708社	9,842社
回答企業数	708社	9,147社
回答率	100%	92.9%

(概況)

主要企業の業況判断は、製造業、非製造業ともに5年11月調査以来1年9か月ぶりに小幅ながら悪化した。先行きについては、非製造業では改善予想ながら、製造業は横這いを見込んでいる。

製品需給についてみると、内外需の伸び悩みや輸入品の流入増等から、製品需給判断の「供給超」幅が拡大したほか、製品・流通在庫の過大感も増大した。価格に関する判断については、内外商品市況の軟化等から、仕入価格判断が「下落」超に転じ、製品価格判断も「下落」超幅を一段と拡大した。この間、雇用の過剰感は高止まっており、生産設備過剰感の低下傾向も一服となった。一方、中小企業の業況感は、製造業、非製造業ともに悪化したあと、先行きはほぼ横這いが予想されている。

主要企業の7年度事業計画についてみると、製造業では、売上げが内需中心に前回調査比小幅の下方修正となったが、前年度比では、2年連続の小幅増収計画となっている。また収益は、前回調査とほぼ同様、前年度比2割方の増益(2年連続の増益)が見込まれている。一方、非製造業では、売上げが前回調査比僅かに下方

修正され、前年度比では5年連続の小幅減収計画となっている。また、収益は前回調査とほぼ同様、リストラ効果等から5年ぶりの小幅増益に転化する計画となっている。

この間、設備投資計画については、製造業、非製造業ともにほぼ前回調査並みの前年度比増収(各々+8%、+1%)を見込んでおり、全産業ベースでは4年ぶりの増収計画(+3%)となっている。

企業金融面をみると、資金繰り判断は、売り上げの伸び悩み等から、「楽である」超幅を幾分縮小したが、金融機関の貸出態度判断は「緩い」超幅をさらに拡大し、借入金利水準判断も「低下」超幅を一段と拡げた。また、手元流動性比率は、2四半期連続して低下したあと、概ね横這いで推移している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、輸出の減少(円高、米国景気の減速等)や内需の伸び悩み(公共・住宅投資の減少、個人消費の増勢鈍化等)を背景に、現状「悪い」超△18%(前回△16%)

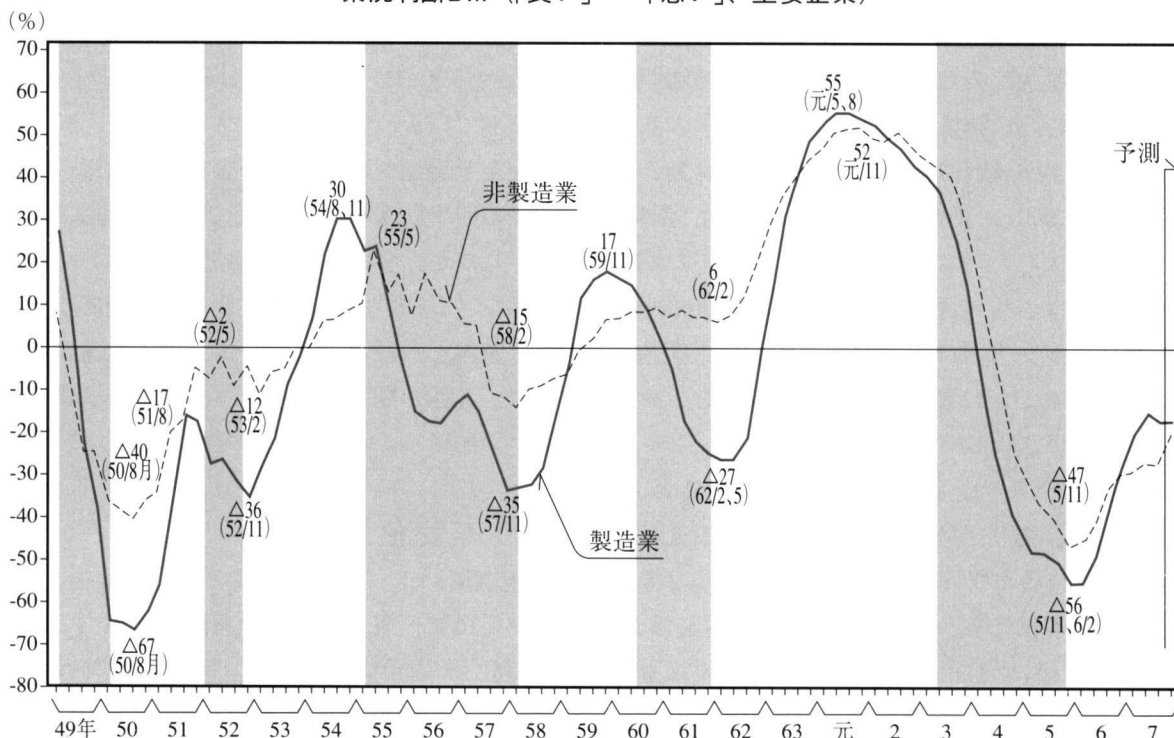
と5年11月調査以来1年9か月ぶりに小幅の悪化となった。また、先行き年末にかけては、△18%と横這いが見込まれている。

現状の業況判断を業種別にみると、素材業種（△21%、前回△19%）では、紙・パが売り上げ、収益の好伸から「良い」超幅を大幅に拡大させた反面、石油精製がガソリン市況の下落に伴う収益悪化から「悪い」超に転じたほか、鉄鋼、化学、繊維、窯業でも、自動車・建設関連需要の減少、市況軟化、安値輸入品の流入増等を背景に「悪い」超幅を拡大させた。一方、加工業種（△15%、前回△14%）では、金属製品（飲料缶）、電気機械（パソコン、半導体等）が需要好調から「悪い」超幅をさらに縮小させたが、一般機械（輸出採算の悪化）、自動車（輸出の減少、内需の伸び悩み）、食料品（夏物商品の出遅れ）では「悪い」超幅を拡大させた。

先行き年末にかけては、素材業種（現状△21%→先行き予測△18%）では、鉄鋼、窯業が引き続き悪化するものの、繊維、化学、非鉄はリストラ・円安効果や原料価格の低下等を背景に、業況持ち直しを予想している。これに対し、加工業種（同△15%→同△17%）では、電気機械が引き続き改善するものの、一般機械、自動車、金属製品（自動車用プレス）は、内外需の伸び悩み懸念や、納入先からの値引き要請の強まり等を背景に、業況感の小幅後退を見込んでいる。

非製造業の業況判断は、売り上げの伸び悩みを背景に現状「悪い」超△28%（前回△27%）と製造業同様5年11月調査以来1年9か月ぶりに僅かながら悪化した。もっとも、先行きについては△20%と、これまで同様、比較的大幅な改善を見込んでいる。

業況判断D.I.（「良い」—「悪い」、主要企業）



（注）シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

現状の業況判断を業種別にみると、不動産はマンション販売の低迷等から、また小売り、商社、運輸では円高、天候不順等による売上げの伸び悩み、値引き要請の強まり等から、「悪い」超幅を拡大させた。これに対し、サービス、リースでは、情報化投資の活発化等を反映して、「悪

い」超幅を縮小させた。

先行きについては、建設、不動産、電力・ガスが横這いを予想しているが、サービス、リース、小売り、商社、運輸等では、売上げ、収益の持ち直し期待から、業況改善を見込んでいる。

主要企業の業況判断

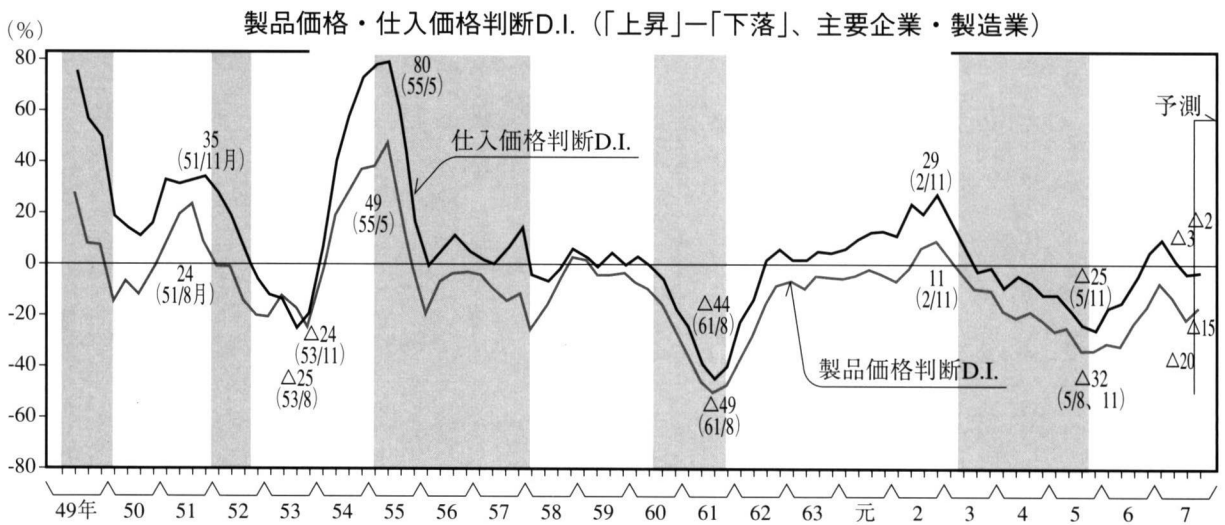
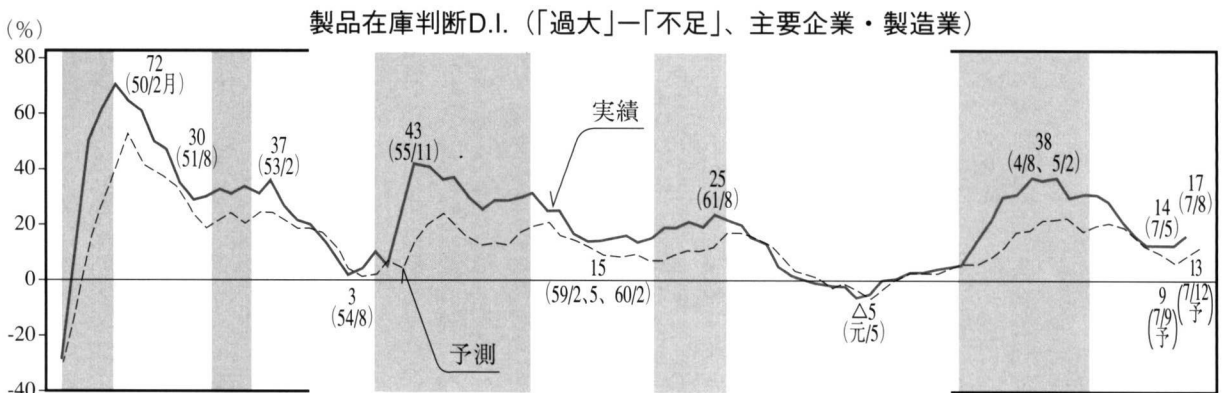
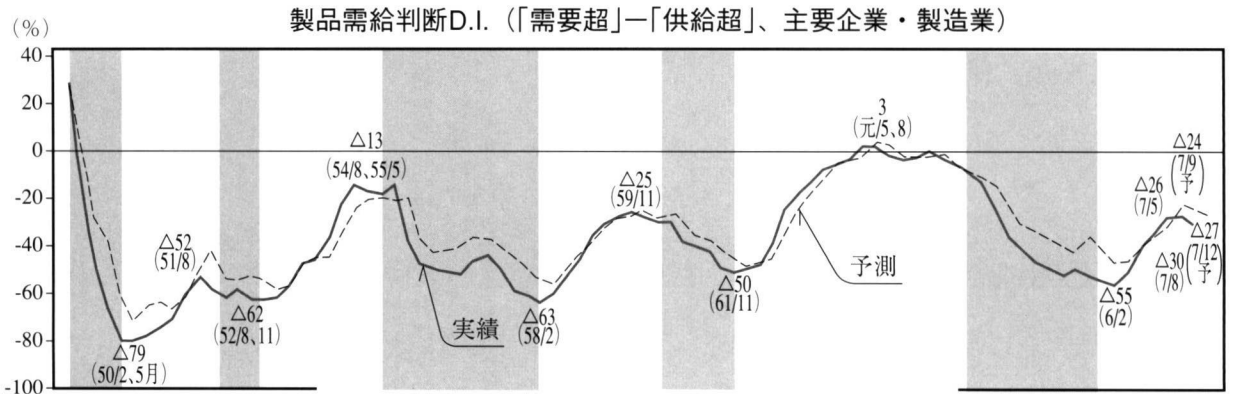
(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、()内は1期前調査時予測)

		6年8月	11月	7年2月	5月	8月	(予測) 12月まで			6年8月	11月	7年2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製 造 業	良 い	7	8	9	9	(6) 10	6	非 製 造 業	良 い	5	6	6	7	(7) 7	8
	さほど 良くない	47	55	61	66	(72) 62	70		さほど 良くない	57	58	59	59	(65) 58	64
	悪 い	46	37	30	25	(22) 28	24		悪 い	38	36	35	34	(28) 35	28
	D.I. [良い]-[悪い]	(△42) △39	(△29) △29	(△21) △21	(△12) △16	(△16) △18	△18		D.I. [良い]-[悪い]	(△30) △33	(△25) △30	(△21) △29	(△21) △27	(△21) △28	△20
	素 材 業 種 加 工 業 種	(△53) △50 (△31)	(△40) △42 △18)	(△27) △29 △14)	(△18) △19 △14)	(△15) △21 △15)	△18		建 設	(△49) △49 △49	△36	△44	△43	△49	(△49) △49
業 種 別 判 断	織 維	△67	△62	△51	△51	(△41) △54	△41	業 種 別 判 断	不 動 産	△26	△23	△17	△20	(△20) △28	△28
	紙 ・ パ	△83	△42	△34	0	(25) 50	42	商 社	△32	△28	△17	△18	(△11) △20	△9	
	化 学	△43	△31	△14	△4	(0) △11	△7	小 売 り	△36	△38	△42	△25	(△18) △27	△11	
	石油精製	30	0	0	10	(△10) △20	△20	運 輸 ・ 通 信	△27	△24	△27	△35	(△32) △37	△27	
	窯 業	△53	△35	△18	△18	(△24) △23	△29	D ・ I ・ リ ー ス	電 力	0	22	0	0	(0) 0	0
	鉄 鋼	△72	△72	△68	△28	(△28) △36	△40	ガ ス	△20	△60	△60	△20	(△20) △20	△20	
	非 鉄	△38	△28	△10	△14	(△9) △14	△10	サ ー ビ ス	△42	△26	△26	△19	(△6) △17	△10	
	食 料 品	10	10	0	△3	(△3) △7	△3	リ ー ス	△67	△60	△53	△47	(△27) △33	△20	
	金属製品	△8	△7	△22	△15	(△14) △7	△29	(備 考)							
	D ・ I ・ 自 動 車	△39	△31	△26	△24	(△29) △29	△32	素 材 ・ 加 工 業 種 別 区 分 は 次 に よ る 。							
電 気 機 械	△37	△18	△17	△11	(△16) △5	△4	素 材 業 種 : 織 維 、 紙 ・ パ 、 化 学 、 石 油 精 製 、 窯 業 、 鉄 鋼 、 非 鉄 。								
造 船 ・ 重 機	0	△16	△16	△16	(△16) △16	△16	加 工 業 種 : 食 料 品 、 金 属 製 品 、 一 般 機 械 、 電 気 機 械 、 輸 送 用 機 械 、 精 密 機 械 、 そ の 他 製 造 業 。								
自 動 車	△43	△25	△3	0	(△4) △4	△14									
精 密 機 械	△36	△27	△18	△36	(△27) △36	△36									

(製品需給・在庫・価格判断)

製造業の製品需給判断(「需要超」-「供給超」)は、 $\Delta 30\%$ (前回 $\Delta 26\%$)と6年2月調査以来

1年半ぶりに「供給超」幅が拡大した。業種別にみると、紙・パが「需要超」に転じたものの、石油精製、鉄鋼、化学、窯業、繊維等の多くの



(注) シャドーは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

素材業種や自動車で「供給超」幅を拡大させた。なお、先行きについては、△27%と自動車等一部の業種を除き、再び需給改善が見込まれている。

この間、海外における製品需給に関する判断(「需要超」-「供給超」)も、年央にかけての米

国景気の一段の減速や中国の輸入手続きの厳格化等を背景に、自動車、繊維、化学、鉄鋼、窯業等を中心に「供給超」幅が拡大した(△13%、前回△6%)。先行きについても△17%と、化学、鉄鋼を中心に引き続き「供給超」幅の拡大を予

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比 %、() 内は5月調査時予測)

	6年8月	11月	7年2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製品需給判断 D.I. (「需要超」-「供給超」)	△39	△34	△27	△26	(△24) △30	△27
素材業種	△48	△42	△29	△27	(△25) △34	△32
加工業種	△31	△28	△25	△23	(△23) △25	△23
製品在庫判断 D.I. (「過大」-「不足」)	17	14	14	14	(9) 17	13
素材業種	22	19	17	15	(9) 19	14
加工業種	13	8	10	13	(8) 15	11
製品流通在庫判断 D.I. (「過大」-「不足」)	28	23	17	19	(16) 24	19
素材業種	33	25	18	20	(16) 29	21
加工業種	23	19	15	17	(15) 19	17
仕入価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)	△5	5	11	2	(3) △3	△2
素材業種	2	19	30	9	(9) 1	3
加工業種	△12	△8	△7	△4	(△4) △7	△5
製品価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)	△21	△15	△5	△12	(△8) △20	△15
素材業種	△20	△4	11	△1	(5) △14	△9
加工業種	△22	△26	△20	△24	(△20) △25	△19

想している。

在庫に関する判断（「過大～やや多め」－「やや少なめ～不足」）をみると、製品在庫判断（メーカー段階）は、素材（鉄鋼、窯業、非鉄等）、加工（自動車等）業種とも出荷の伸び悩みから過大感が増大したため、全体では+17%（前回+14%）と5年8月調査以来2年ぶりに「過大～やや多め」超幅が拡大した。また、流通在庫判断についても、素材（鉄鋼、繊維、窯業等）業種を中心に過大感が強まり、全体では+24%（前回+19%）と「過大～やや多め」超幅がさらに拡大した。なお、先行きについては、製品在庫、流通在庫とも過大感の後退が見込まれている（製品在庫判断+13%、流通在庫判断+19%）。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、素材業種で、屑鉄、原油、ナフサ等の原材料価格が下落したことを主因に、全体では△3%（前回+2%）と6年8月調査以来1年ぶりに「下落」超に転じた。なお、先行きについては、△2%と概ね横這いが予想されている。

また、製品価格についても、自動車、電気機械、一般機械等の加工業種に加え、素材業種でも鋼材、天然繊維、合成樹脂、ガソリン等を中心に「下落」超幅を拡大したため、全体では△20%（前回△12%）と「下落」超幅が一段と拡大した。なお、先行きについては、△15%と「下落」超幅の縮小が見込まれている。

（売り上げ）

製造業の7年度売上計画は、内需中心に前回調査比小幅の下方修正（修正率△0.3%）となったが、前年度比では+1.6%と2年連続の小幅増収の計画となっている（季節調整済み前期比：上期+0.2%、下期+1.3%）。

これを輸出・内需別にみると、内需（修正率

△0.4%、前年度比+2.8%）については、電気機械（移動体通信、パソコン販売の好調）、紙・パ（値上げ浸透）、精密機械（半導体製造装置の需要堅調）で前回調査比上方修正されたものの、食料品（天候不順）、鉄鋼（自動車・建設関連需要の減少）、繊維（個人消費の伸び悩み、輸入品との競合）をはじめ多くの業種では、需要伸び悩み、製品価格下落等から下方修正された。なお、前年度と比べると、石油精製は4%方の減収計画となっているが、紙・パ、電気機械、精密機械、自動車では比較的高い伸び（+5～8%）を予想している。

一方、輸出（修正率+0.1%、前年度比△2.9%＜円ベース＞）については、電気機械（AV部品の海外生産シフト等）、化学（アジア市場での競争激化）、一般機械（値上げの難航）等で前回調査比下方修正されたが、造船（大型案件の前倒し完工）、鉄鋼（東南アジア向けの増加）、精密機械（半導体製造装置、プリンターの好伸）等で上方修正された。なお、前年度と比べると、円高進行（7年度の想定為替レート：88.34円/ドル＜6年度100.45円/ドル＞）等を背景に、自動車が米国向け等を中心に1割強の減少計画となっているほか、鉄鋼、繊維等でも小幅の減少（△2～3%程度）を見込んでいる。これに対し、精密機械、造船・重機、化学、窯業等では、現地需要の好調持続予想等から増加計画（+5～6%程度）となっている。

非製造業の7年度売上計画をみると、不動産（マンション販売の不振）、小売り（個人消費の伸び悩み）、サービス（ホテル、旅行代理店等）等を中心に前回調査比僅かに下方修正（修正率△0.1%）され、前年度比△1.6%と小幅の減収計画（前年度比減収は3年度以来5年連続）となっている（季節調整済み前期比：上期△0.8%、下期△0.2%）。

なお、前年度と比べると、不動産、小売り、運輸・通信、サービス等では増収計画（+2～4%程度）となっているものの、ウエイトの高い商社が円高に伴う輸出入取扱高の円手取り額

減少等から、また建設、リースが完工高の低迷やリース料率の低下等から、いずれも減収（△3～5%程度）を見込んでいる。

主要企業・製造業の売り上げ

（前期比<半期は季節調整済み>増減(△)率 %、修正率は5月調査比 %、()内は前年同期比増減(△)率 %）

	6年度	(予測)		6年度 上期	下期	(予測)		(予測) 下期	修正率
		7年度	修正率			7年度 上期	修正率		
製 造 業	1.2	1.6	△ 0.3	0.9 (△ 1.8)	3.1 (4.1)	0.2 (1.8)	△ 0.2	1.3 (1.4)	△ 0.3
素材業種	0.2	1.4	△ 0.5	0.3	3.2	1.0	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.4
加工業種	1.6	1.7	△ 0.1	1.2	3.1	△ 0.2	0.0	2.4	△ 0.3
内 需	1.0	2.8	△ 0.4	0.8	2.7	1.4	△ 0.4	1.3	△ 0.3
うち化学	0.7	1.7	△ 0.2	0.3	2.6	1.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1
石油精製	△ 0.4	△ 3.5	△ 1.4	2.0	0.3	△ 2.5	△ 2.4	△ 1.3	△ 0.5
鉄 鋼	△ 2.3	3.2	△ 1.6	△ 2.6	6.7	2.4	△ 1.3	△ 4.1	△ 1.9
非 鉄	2.5	1.4	0.0	2.1	4.2	1.4	0.1	△ 1.6	△ 0.1
食 料 品	2.7	0.8	△ 1.3	1.3	2.7	△ 1.8	△ 1.8	3.1	△ 0.8
金属製品	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.7	1.1	△ 3.2	2.7	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.2
一般機械	0.3	3.9	△ 0.5	1.0	3.1	△ 0.7	△ 1.0	6.8	△ 0.1
電気機械	1.6	5.1	0.5	0.6	2.5	3.7	0.9	1.9	0.1
自 動 車	2.4	4.5	0.0	4.1	2.9	1.4	0.1	2.6	△ 0.2
輸 出	1.8	△ 2.9	0.1	1.2	4.5	△ 4.5	0.5	1.2	△ 0.3
うち鉄 鋼	△ 3.0	△ 2.8	1.7	△ 1.9	△ 0.7	△ 3.3	0.0	1.4	3.5
一般機械	5.5	1.6	△ 0.5	1.7	8.0	△ 1.4	0.2	△ 1.3	△ 1.2
電気機械	7.3	△ 0.1	△ 0.6	4.2	3.9	△ 0.8	△ 0.2	1.5	△ 0.8
造船・重機	△ 0.9	15.1	3.9	△ 13.7	22.3	△ 4.1	6.8	16.9	2.0
自 動 車	△ 3.2	△ 11.6	0.1	0.3	1.8	△ 11.7	0.8	0.2	△ 0.5
精密機械	1.9	4.5	0.9	0.5	5.6	2.9	1.2	△ 0.8	0.6

主要企業・非製造業の売り上げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減(△)率 %、修正率は5月調査比 %、()内は前年同期比増減(△)率 %)

	6年度	(予測) 7年度	修正率	6年度	下期	(予測) 7年度	修正率	(予測)	修正率
				上期		上期		下期	
非製造業	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.1	△ 1.3 (△ 1.8)	△ 0.6 (△ 1.7)	△ 0.8 (△ 2.1)	△ 0.2	△ 0.2 (△ 1.1)	△ 0.1
うち建設	△ 5.1	△ 4.0	0.0	△ 3.3	△ 1.0	△ 7.4	△ 0.5	6.3	0.3
不動産	△ 2.3	3.6	△ 0.5	△ 2.8	9.5	△ 2.5	△ 1.2	4.9	0.1
商社	△ 3.0	△ 3.1	△ 0.1	△ 2.5	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.1	△ 2.1	0.0
小売り	2.5	2.1	△ 0.3	2.9	△ 1.0	1.5	△ 0.4	2.7	△ 0.2
運輸	0.3	1.7	△ 0.5	△ 2.0	0.2	△ 0.3	△ 0.6	3.6	△ 0.3
電力・ガス	4.2	1.6	0.0	3.4	△ 0.7	2.6	0.0	0.5	0.0
サービス	1.9	4.1	△ 0.5	0.3	3.1	1.2	△ 0.6	2.5	△ 0.4
リース	△ 2.0	△ 4.9	△ 0.7	-	-	-	0.2	-	△ 1.6

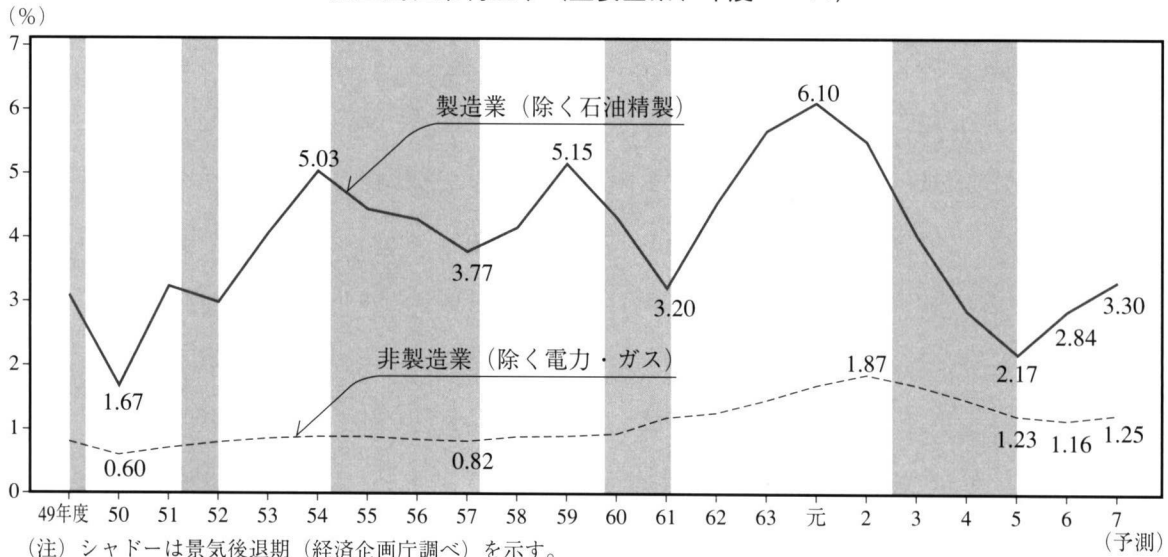
(企業収益)

製造業（除く石油精製）の7年度経常利益をみると、前年度比ではほぼ前回調査並み（修正率△0.1%）の+18.4%と2年連続の増益計画となっている（半期別前年同期比：上期+21.4%、下期+16.2%）。また、売上高経常利益率についても、3.30%（前回調査3.29%）と緩やかな改善

傾向（前年度2.84%）が続くと見込まれている。

これを業種別にみると、素材業種では、紙・パ（需要堅調、値上げ浸透）が前回調査比大幅上方修正されたほかは、全業種（鉄鋼、非鉄、繊維等）が売り上げ伸び悩み等から下方修正された（修正率△1.8%）。一方、加工業種では、電気機械、精密機械がパソコン・半導体需要の

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



主要企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、()内は
売上高経常利益率%、修正率は5月調査比%)

	6年度	(予測)7年度		6年度 上期	下期	(予測)7年度		(予測) 下期	修正率
		修正率	修正率			修正率	修正率		
製 造 業	28.6	16.8	△ 0.6	14.7	40.7	18.7	△ 1.3	15.4	0.0
除く石油精製	(2.84)	(3.30)	(0.01)	(2.45)	(3.20)	(2.91)	(△0.01)	(3.66)	(0.02)
素材業種	32.5	18.4	△ 0.1	16.5	46.9	21.4	△ 0.4	16.2	0.1
うち織 維	28.5	58.9	△ 1.8	△14.4	68.9	2.2倍	△ 1.6	30.9	△ 2.0
紙 ・ パ	5.8	26.6	△ 4.6	△20.5	30.7	26.1	△ 8.9	26.9	△ 1.9
化 学	4.9倍	2.8倍	21.1	2.4倍	9.9倍	3.9倍	37.4	2.3倍	10.0
窯 業	22.2	12.5	△ 0.6	12.8	30.4	24.0	△ 1.1	3.8	△ 0.2
鉄 鋼	0.2	23.0	△ 1.8	△25.2	30.4	18.5	△ 1.2	26.0	△ 2.1
非 鉄	欠損	利益	△10.7	欠損	利益	利益	△ 9.1	4.1倍	△11.6
非 鉄	38.5	24.5	△ 6.8	19.0	59.1	23.3	△13.5	25.5	△ 0.8
石油精製	△17.7	△13.4	△11.6	△ 9.7	△23.0	△29.3	△23.5	△ 1.0	△ 3.1
加工業種	34.0	4.7	0.8	27.8	39.4	△ 2.2	0.3	10.2	1.2
うち食料品	8.5	△ 1.6	△ 4.7	5.1	13.1	△ 3.5	△ 5.6	0.8	△ 3.5
金属製品	1.1	△ 4.8	△ 2.4	9.5	△10.0	△18.4	△ 2.9	17.6	△ 1.7
一般機械	69.5	29.8	△ 5.4	2.1倍	47.7	1.7	△17.4	52.2	2.4
電気機械	56.2	7.2	3.8	79.8	42.9	4.9	8.4	8.9	0.8
造船・重機	8.3	△ 1.6	0.4	1.2	14.8	△ 4.1	△ 0.2	0.4	0.9
自動車	67.6	△ 0.8	2.8	11.4	2.2倍	△17.5	2.3	7.5	2.9
精密機械	52.0	16.2	1.8	91.3	27.3	7.8	△ 0.5	24.0	3.8
非製造業	△ 3.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 2.1	△ 4.2	△ 9.0	△ 0.9	8.3	0.6
除く電力・ガス	(1.16)	(1.25)	(0.00)	(1.22)	(1.09)	(1.17)	(△0.01)	(1.32)	(0.01)
うち建設	△ 8.5	5.9	△ 0.1	△ 7.0	△10.1	△ 6.5	△ 1.1	18.8	0.7
不動産	△24.6	△14.9	0.8	△13.0	△33.6	△31.1	0.2	1.5	1.1
不 動 産	3.2倍	13.4	△ 5.1	1.9	6.3倍	5.7	△22.1	15.2	△ 0.4
商 社	△ 3.9	5.0	△ 1.7	△ 7.3	△ 0.6	△ 1.9	△ 3.1	11.1	△ 0.7
小 売 り	3.2	14.2	0.2	10.7	△ 3.3	△ 5.1	△ 3.2	33.6	2.8
運 輸	△ 6.5	4.8	2.0	11.9	△26.9	△13.2	△ 0.9	35.1	5.3
サ ー ビ ス	20.8	13.2	△ 1.7	21.3	20.1	11.4	2.6	15.8	△ 7.1
リ ー ス	15.0	34.8	6.0	84.6	△37.2	△ 6.2	3.4	2.3倍	8.4
電力・ガス	14.0	△15.8	0.0	17.2	11.8	△16.9	0.0	△15.1	0.0

好伸やリストラ効果の顕現化等から前回調査比上方修正されたが、一般機械（円高による輸出採算の悪化）、食料品（夏物商品の出遅れ）等では下方修正された（修正率+0.8%）。

なお、前年度と比べると、素材業種では、国内販売の持ち直し、東南アジア向け輸出の堅調持続、リストラ効果等を背景に、鉄鋼、化学、紙・パをはじめ全業種で黒字転化ないしは増益が予想されており、前年度比+58.9%と6年度（前年度比+28.5%）に比べ増益幅の拡大が見込まれている。一方、加工業種では、売り上げ伸び悩みや円高による輸出採算の悪化を背景に、食料品、自動車、造船・重機等が前年度比小幅減益に転じる上、電気機械、一般・精密機械の増益幅もかなり小幅化することから、前年度比+4.7%と6年度（前年度比+34.0%）に比べ増益幅が大きく縮小する計画となっている。

非製造業（除く電力・ガス）の7年度経常利益をみると、前年度比ではほぼ前回調査並み（修正率 $\Delta 0.1\%$ ）の+5.9%と5年ぶりの増益が見込まれている（半期別前年同期比：上期 $\Delta 6.5\%$ 、下期+18.8%）。これを業種別にみると、前回調査で比較的大幅な改善を見込んでいた不動産、商社、サービスが下方修正された一方、運輸・通信（鉄道運賃値上げ）、建設（リストラ効果の顕現化）等で上方修正された。なお、前年度と比べると、建設が不採算工事の完工から15%方の減益を予想しているが、不動産、小売り、サービス、リース等多くの業種では、売り上げの回復、リストラ効果を背景に、1～3割方の増益計画となっている。この間、電力・ガスでは、料金引き下げや減価償却負担増等から2割方の減益計画となっている。

（設備投資）

7年度の設備投資計画をみると、製造業、非製造業ともにほぼ前回調査並み（修正率各 $\Delta 0.1\%$ 、 $\Delta 0.3\%$ ）の前年度比増加計画（前年度比各+7.9%、+0.8%）を維持しており、全産業では前年度比+3.0%（修正率 $\Delta 0.2\%$ ）と3年度以来4年ぶりに増加する計画となっている。

これを業種別にみると、製造業では、電気機械（半導体関連）、一般機械（復興需要期待等）、窯業（売電事業への参入）等で増額修正された一方、鉄鋼、石油精製、非鉄等で収益予想の下振れ等から減額修正の動きもみられたが、修正幅はいずれも小幅にとどまっている。なお、前年度対比では大型案件の一巡した石油精製、食料品等を除く大方の業種で増加の計画となっている。

一方、非製造業では、サービス（店舗改装等）、商社（物流センター等）等で前回調査比上方修正された一方、建設、不動産、小売り等では下方修正されているが、修正幅は、製造業同様、小幅なものとなっている。なお、前年度対比では、建設、不動産、商社等が大幅減少の計画となっているが、ウエイトの大きい電力・ガス、リース、運輸・通信が+5%程度の増加を見込んでいるため、全体では微増の計画となっている。

この間、製造業の海外現地法人における7年度生産・設備投資計画をみると、生産高（円ベース、親会社196社について集計）は、2月調査比では、この間の円高（7年度の想定為替レート：2月99.34円/ドル、8月88.34円/ドル）が響き小幅減額修正（修正率 $\Delta 3.2\%$ ）となったが、前年度比では+6.4%と国内親会社の伸び（同一社数ベース+2.0%）を上回る計画となっている（この結果、海外生産比率^{（注）}は6年度18.5%→7年度19.1%）。

（注）海外生産比率は、総生産（海外現地法人の生産高+国内親会社の生産高）を分母として算出（海外設備投資比率についても同じ）。

一方、設備投資（同161社について集計）については、2月調査比かなりの増額修正（修正率+15.5%）となったため、前年度比では+17.7%と国内親会社の計画（同一社数ベ-

ス+12.8%）を上回る伸びが見込まれている（この結果、海外設備投資比率は6年度25.8%→7年度26.6%）。

主要企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は5月調査比 %）

	5年度	6年度	7年度		6年8月調査時の6年度計画
			計画	修正率	
全産業	△11.3	△8.3	3.0	△0.2	△3.8
製造業	△20.6	△13.3	7.9	△0.1	△6.6
素材業種	△23.7	△15.2	5.1	△0.9	△7.9
加工業種	△18.1	△11.8	10.0	0.6	△5.6
非製造業	△6.2	△6.0	0.8	△0.3	△2.4
除く電力・ガス	△12.8	△6.0	△1.9	△0.5	△4.5
電力・ガス	8.0	△5.9	5.6	0.0	1.2

（ ）内は5月調査時予測

生産設備判断 D.I. （「過剰」-「不足」 %）	6年8月	11月	7年2月	5月	8月	（予測） 12月まで
製造業	31	27	24	20	（19） 19	19

海外生産・設備投資動向

< >内は回答社数	（前年度比 %）			< >内は回答社数	（前年度比 %）		
	6年度	7年度計画	2月調査比修正率		6年度	7年度計画	2月調査比修正率
製造業<196社>	12.9	6.4	△3.2	製造業<161社>	2.8	17.7	15.5
海外生産比率	18.5	19.1	△0.5	海外設備投資比率	25.8	26.6	1.6

(注) 1. 調査対象は、主要企業のうち原則として出資比率10%以上の外国法人を有する先。

2. 外貨建ての生産高等の邦貨換算額については、一部推計を含む。

3. 海外生産比率 = $\frac{\text{海外生産高}}{\text{海外生産高} + \text{国内生産高}} \times 100$ (海外生産高と同一社数ベース)

海外設備投資比率 = $\frac{\text{海外設備投資額}}{\text{海外設備投資額} + \text{国内設備投資額}} \times 100$ (海外設備投資額と同一社数ベース)

(雇 用)

主要企業・全産業の雇用判断(「過剰」-「不足」)は、+25%(前回+24%)と過剰感が高止まりしている。業種別にみると、製造業(+30%、前回+31%)では、繊維、化学、一般機械等で過剰感を幾分強めている一方、自動車(期間工の削減等)、電気機械(早期退職制度の導入)、窯業(採用抑制)等では過剰感をやや後退させて

ている。一方、非製造業(+17%、前回+16%)では、運輸・通信、商社で過剰感を幾分増大させている。なお、先行き年末にかけては、製造業、非製造業とも「過剰」超幅の小幅縮小を予想しており、全産業ベースでは+22%となっている。

(企業金融)

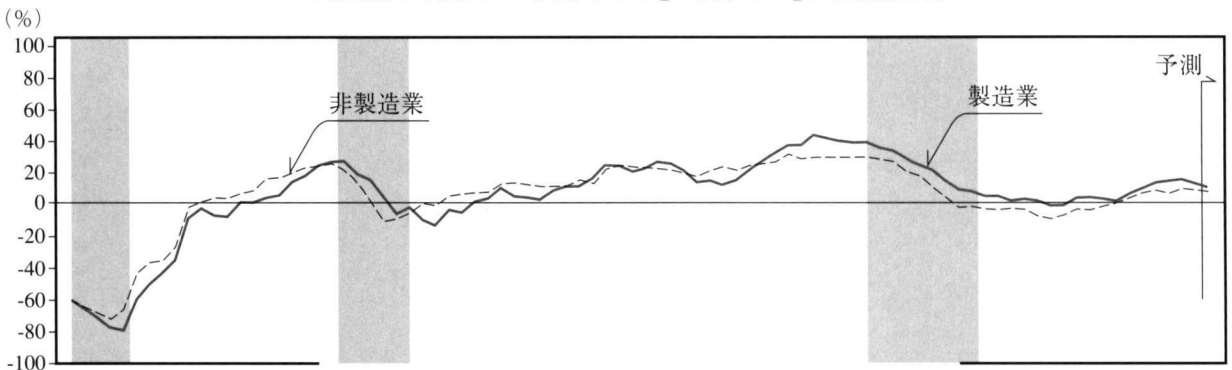
企業金融面をみると、金利水準の一段の低下

主要企業・全産業の雇用人員判断

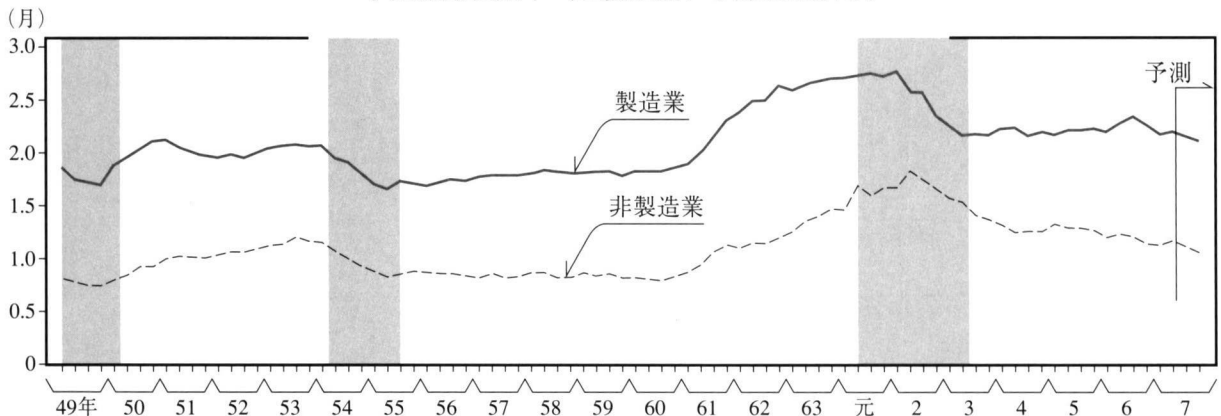
(「過剰」-「不足」回答社数構成比 %、()内は5月調査時予測)

	6年8月	11月	7年2月	5月	8月	(予測)12月まで
全 産 業	25	25	24	24	(22) 25	22
製 造 業	33	32	30	31	(28) 30	27
非 製 造 業	16	16	16	16	(14) 17	14

資金繰り判断D.I. (「楽である」-「苦しい」、主要企業)



手元流動性比率 (主要企業、季節調整済み)



(注) シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

を映じて、主要企業・全産業の金融機関の貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）は、+32%（前回+29%）と「緩い」超幅がさらに拡大し、借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）も、△71%（前回△62%）と「低下」超幅を一段と拡げた。この間、資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）は、+11%（前回+13%）と売り上げの伸び悩み等を背景に「楽である」超幅を幾分縮小させている。なお、手元流動性比率は、2四半期連続して低下したあと、概ね横這いで推移している。

2. 中小企業

（業況判断）

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△30%（前回△22%）と6年2月調査以来1年半ぶりに悪化した。また、先行き年末にかけては、△30%と横這いが見込まれている。

現状の業況判断を業種別にみると、紙・パは、売り上げ好調等を反映して「悪い」超幅を幾分縮小させたが、木材・木製品（合板、家具）、窯業・土石（コンクリート2次製品）、鉄鋼、非鉄

主要企業・全産業の企業金融関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は5月調査時予測）

	6年8月	11月	7年2月	5月	8月	(予測) 12月まで
資金繰り判断D.I. （「楽である」－「苦しい」）	8	10	11	13	(9)	9
製造業	10	13	14	15	(13)	10
非製造業	7	8	6	10	(4)	7
金融機関の貸出態度判断D.I. （「緩い」－「厳しい」）	19	21	23	29	(28)	30
製造業	18	23	22	27	(27)	32
非製造業	19	20	23	29	(28)	29
借入金利水準判断D.I. （「上昇」－「低下」）	3	26	4	△62	(△ 8)	△14
					△71	

（（現預金＋短期所有有価証券）／月間売上高、（ ）内は5月調査時予測）

	6年9月末	12月末	7年3月末	6月末	(予測) 9月末	(予測) 12月末
手元流動性比率(月)	1.62	1.56	1.50	(1.51)	(1.50)	1.44
製造業	2.27	2.20	2.11	(2.06)	(2.10)	2.04
非製造業	1.17	1.10	1.08	(1.11)	(1.07)	1.01
				1.09	1.07	

(銅線、アルミ製品)、輸送用機械(自動車部品)をはじめ多くの業種では、自動車、住宅・公共関連需要の減少、納入先からの値引き要請の強まり、安値輸入品の流入増等を背景に、「悪い」超幅を拡大させた。

先行きについては、紙・パ、木材・木製品、窯業・土石等が震災復興需要期待等から改善を見込む一方、輸送用機械(自動車部品)、電気機械、一般機械等では、受注減少、値引き要請の強まり等を懸念して業況感の一段の後退を予想している。

一方、非製造業の業況判断は、現状「悪い」超△19%と前回(△14%)に比べ「悪い」超幅が拡大した。先行き年末にかけては、△18%とほぼ横這いが予想されている。

現状の業況判断を業種別にみると、建設では、公共・住宅投資の減少等を背景に、昭和61年

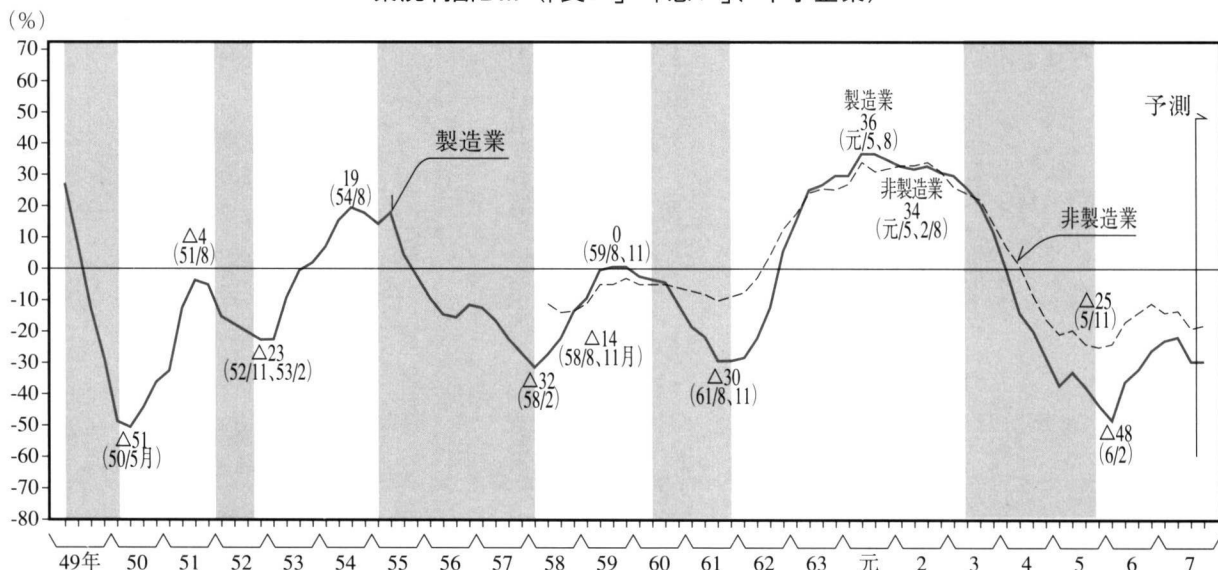
11月調査以来約9年ぶりに「悪い」超に転じたほか、不動産(住宅・マンション分譲)、リース(建設機材)、卸・小売り(自動車ディーラー)等でも、販売数量の伸び悩みや販価下落に伴うマージンの縮小等を反映して「悪い」超幅を拡大させた。

先行き年末にかけては、建設、不動産等で、引き続き慎重な見方で臨んでいる一方、小売り、サービス等では業況持ち直しを予想している。

(売り上げ)

製造業の7年度売上計画をみると、納入先のリストラ実施に伴う受注減、値引き要請の強まり、安値輸入品の流入増等を背景に、鉄鋼、繊維、木材・木製品、輸送用機械(自動車部品)をはじめほぼ全業種にわたり、前回調査比下方修正(修正率△1.5%)されたが、前年度対比で

業況判断D.I. (「良い」-「悪い」、中小企業)



(注) シャドーは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

中小企業の業況判断

〔「良い」-「悪い」〕回答社数構成比 %、() 内は5月調査時予測

	6年8月	11月	7年2月	5月	8月	(予測) 12月まで		6年8月	11月	7年2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製造業	△33	△27	△24	△22	(△25) △30	△30	非製造業	△14	△11	△14	△14	(△14) △19	△18
素材業種	△35	△31	△25	△25	(△29) △37	△35	建設	7	11	6	3	(△7) △5	△7
加工業種	△31	△25	△23	△20	(△23) △25	△26	不動産	△7	△6	△14	△16	(△19) △22	△23
繊維	△51	△47	△43	△45	(△46) △51	△52	卸売り	△29	△22	△23	△23	(△19) △28	△28
木材・木製品	△27	△23	△19	△28	(△32) △53	△44	小売り	△18	△18	△22	△22	(△19) △27	△23
紙・パ	△30	△32	△25	△32	(△20) △27	△19	運輸・通信	△21	△16	△15	△12	(△11) △18	△17
化学	△11	△3	△3	△9	(△9) △11	△13	電気・ガス	22	11	8	15	(11) 8	4
窯業・土石	△24	△24	△18	△15	(△26) △34	△29	サービス ・リース	△11	△10	△13	△12	(△11) △15	△11
鉄鋼	△61	△48	△27	△21	(△20) △31	△34	(備考)						
非鉄	△26	△17	△15	△3	(△24) △23	△30	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
食料品	△11	△10	△8	△17	(△9) △20	△10	素材業種：繊維、木材・木製品、紙・パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。						
金属製品	△32	△25	△28	△22	(△21) △25	△27	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
一般機械	△53	△41	△39	△31	(△34) △31	△34							
電気機械	△21	△21	△15	△11	(△15) △14	△17							
輸送用機械	△33	△20	△17	△11	(△33) △23	△38							
精密機械	△28	△21	△26	△15	(△15) △27	△18							

中小企業の売り上げ

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は5月調査比 %)

	6年度	(予測) 7年度	修正率	6年度上期	下期	(予測) 7年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	△0.5	1.1	△1.5	△2.6	1.6	1.5	△1.4	0.7	△1.5
非製造業	0.5	0.2	△1.2	△0.2	1.1	△0.2	△1.5	0.6	△0.9

は、+1.1%と4年ぶりの小幅増収計画を維持している（半期別前年同期比：上期+1.5%、下期+0.7%）。業種別には、繊維、木材・木製品、窯業・土石、輸送用機械等で前年度比小幅減収を予想している一方、電気機械、一般機械、金属製品、紙・パ等では+3～5%方の増収が見込まれている。

一方、非製造業については、住宅・公共関連需要の減少、販価の下落等を背景に、建設を除く大方の業種で前回調査比下方修正（修正率△1.2%）され、前年度対比では+0.2%とほぼ前年度並みの計画となっている（半期別前年同期比：上期△0.2%、下期+0.6%）。業種別には、建設、運輸・通信で前年度比小幅減収を見込んでいる一方、不動産、小売り、サービス・リースでは、小幅増収計画となっている。

（企業収益）

製造業の7年度経常利益についてみると、化学、電気機械を除く大方の業種で、売り上げ数

量の減少、販価の下落等を背景に前回調査比下方修正（修正率△9.6%）されたが、前年度対比では+26.0%と大幅増益計画となっている（半期別前年同期比：上期+31.4%、下期+23.0%）。業種別には、鉄鋼が2年連続の欠損を予想し、窯業・土石も小幅減益を見込んでいるが、電気機械、一般機械をはじめその他の大方の業種では、かなりの増益を予想している。この間、7年度の売上高経常利益率は、2.14%（6年度1.67%）となお低水準にとどまる見込みにある。

一方、非製造業では、卸・小売り、不動産を中心に前回調査比下方修正（修正率△3.3%）され、前年度対比では+0.7%と微増益にとどまる計画となっている（半期別前年同期比：上期△6.4%、下期+6.2%）。業種別には、建設、運輸・通信等では売り上げの減少から減益計画となっている一方、卸・小売り、サービス、不動産等では売り上げの増加を背景に、1～2割方の増益を予想している。

中小企業の経常利益

（前年同期比増減（△）率%、（ ）内は売上高経常利益率%、修正率は5月調査比%）

	（予測）			（予測）			（予測）		
	6年度	7年度	修正率	6年度上期	下期	7年度上期	修正率	下期	修正率
製造業	(1.67) 3.2	(2.14) 26.0	(△ 0.15) △ 9.6	(1.23) △ 20.5	(2.09) 23.7	(1.65) 31.4	(△ 0.24) △ 15.9	(2.61) 23.0	(△ 0.06) △ 5.4
非製造業	(2.26) 9.7	(2.35) 0.7	(0.01) △ 3.3	(2.09) 29.6	(2.40) △ 2.0	(2.04) △ 6.4	(0.02) △ 4.0	(2.62) 6.2	(△ 0.01) △ 2.8

(設備投資)

7年度設備投資計画（全産業）をみると、製造業、非製造業ともに例年に比べ幾分小幅の上方修正（修正率各+7.5%、+6.5%）となり、前年度比では△13.4%の減少計画となっている（製造業△12.2%、非製造業△14.0%）。この間、製造業の生産設備判断（「過剰」－「不足」）は、+17%（前回+15%）と過剰感が幾分強まっている。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業・全産業の7年度設備投資計画は、大・中堅・中小企業とも前回調査比上方修正されたた

め、前年度比△3.9%と前回調査（△5.0%）に比べマイナス幅が縮小した（ちなみに、前年同時期における6年度計画は△7.6%）。

(雇 用)

中小企業の雇用判断（「過剰」－「不足」）は、製造業、非製造業ともに過剰感がさらに増大し、全産業では+10%（前回+7%）と、統計開始（昭和58年5月）以来のピークとなった6年5月（+10%）に並ぶ「過剰」超幅となった。なお、先行きについては、+6%と「過剰」超幅の縮小を見込んでいる。

中小企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率%、修正率は5月調査比%)

	5年度	6年度	7年度 計 画	修正率	6年8月 調査時の 6年度計画
全 産 業	△17.7	△ 3.8	△13.4	6.8	△14.8
製 造 業	△24.4	△ 6.0	△12.2	7.5	△ 9.1
非 製 造 業	△14.5	△ 2.9	△14.0	6.5	△17.2

中小企業の雇用人員判断

(「過剰」－「不足」回答社数構成比%、()内は5月調査時予測)

	6年8月	11月	7年2月	5月	8月	(予測) 12月まで
	全 産 業	8	4	4	7	(5) 10
製 造 業	15	12	10	13	(13) 16	15
非 製 造 業	2	1	0	4	(0) 5	1

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の7年度設備投資は、ほぼ前年度並みの計画（前回調査比修正率△0.4%）となっている。

設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度		7年度計画	7年度計画	
					上期	下期		上期	下期
前年同期比	△11.0	△ 2.1	△16.3	△ 9.6	△ 7.2	△11.7	△ 1.0	△ 9.2	6.7
前回調査比修正率	-	-	-	-	-	-	△ 0.4	△12.8	12.0
実 額	2.3	2.2	1.9	1.7	0.8	0.9	1.7	0.7	1.0

業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は5月調査比 %)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度計画	修正率
金融機関計 (202社)	△11.0	△ 2.1	△16.3	△ 9.6	△ 1.0	△ 0.4
銀行業計 (150社)	△ 3.5	△ 6.2	△30.1	△13.1	5.5	△ 1.1
証券業計 (27社)	△49.7	△46.4	△14.9	△14.2	△59.6	△ 0.7
保険業計 (25社)	△10.1	9.5	△ 1.2	△ 6.6	△ 2.4	0.1

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度計画
全 産 業	事業法人 (708社)	7.7	△ 7.4	△11.3	△ 8.3	3.0
	事業法人+金融機関 (910社)	5.8	△ 6.9	△11.8	△ 8.4	2.7
うち非製造業	事業法人 (319社)	11.0	△ 0.9	△ 6.2	△ 6.0	0.8
	事業法人+金融機関 (521社)	7.5	△ 1.1	△ 7.5	△ 6.4	0.6

(参考2) 主要企業全産業（事業法人+金融機関）に占める金融機関の設備投資額のウエイト (%)

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度計画
8.3	8.6	8.2	8.1	7.8

(調査統計局)